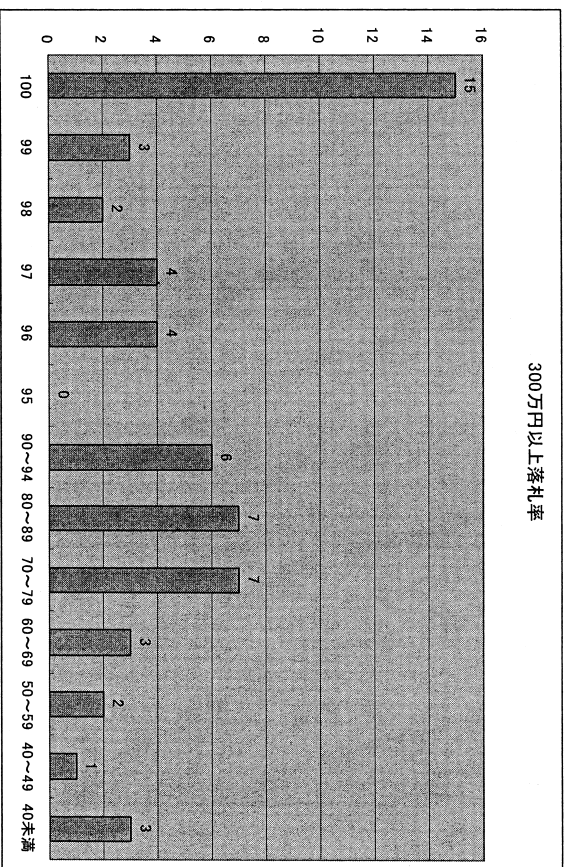


予定価格3,000,000円以上の委託についても、予定価格調書が作成されていないものが12件あり、作成されているもの57件についても、以下の通りであり、



100%のものが15件で全体の26.3%を占めており、全体の49.1%にあたる28件が95%以上の落札率である。
また、3,000,000円以上の委託69件について契約種別を見ると、以下の通りとなっている。

契約種別	件数	割合
一般競争入札	3	4%
指名競争入札	37	54%
随意契約	29	42%

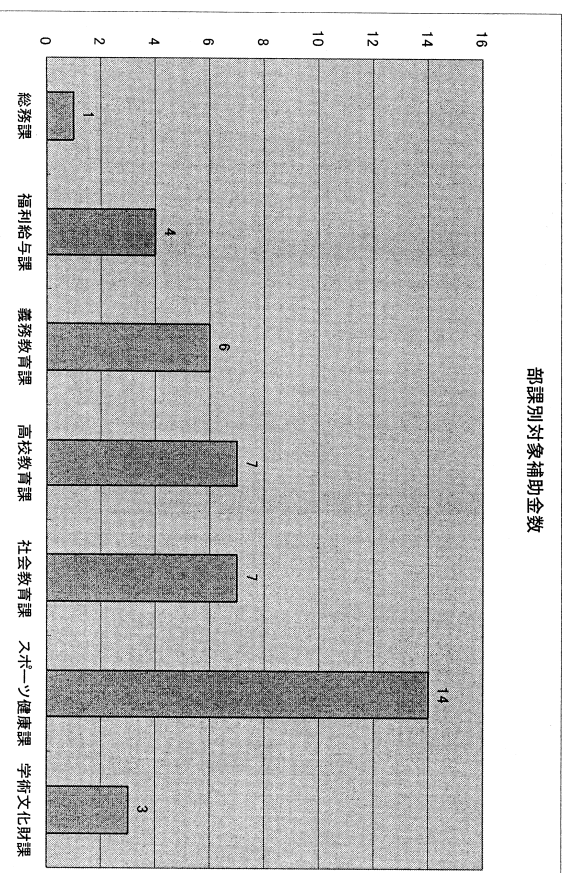
教育委員会の委託事業の多くが県立学校で実施されているが、業者の見積もりをそのまま予定価格としている例が散見され、個々の積算によって予定価格が計算されている例はほとんどない。しかしながら、防災設備の点検やエレベーターの保守点検等各学校に共通する委託事業も多数ある。各学校に共通の委託に関しては、教育委員会が主導して、契約事務担当者等と協力して統一的な積算基準等を作成し適切な予定価格を作成する必要がある。

2 補助金の概要

監査の対象としたのは、総務課、福利給与課、義務教育課、高校教育課、社会教育課、スポーツ健康課、学術文化財課の補助金50件であり、部課別の対象補助金は図表1に示す通りである。

なお、分析にあたっては50件の補助金のうち、高校教育課の高等学校芸術文化祭開催費補助金と高等学校総合文化祭派遣費補助金を一つの補助金として扱い、スポーツ健康課の境川自転車競技場運営費補助金を除く4つの(財)山梨県体育協会補助金を一つの補助金、3つの学校体育団体等関係費補助金を一つの補助金、学術文化財課の文化保存事業補助金をそれぞれ1つの補助金として扱っているため、分析上は補助金の総数が42件となっている。

図表1 監査対象補助金数



分析の対象となった補助金のうち、法令を根拠とする補助金は4件、要綱を根拠とする補助金は24件、双方を根拠とする補助金は14件であった。42件の補助金のうち、直接補助は38件、間接補助は4件であった。また、消費的補助金が34件、扶助的補助金が2件、投資的補助金が4件であり、消費的補助金が全体の81%をしめている。

また、42件の補助金のうち、終期が設定されているものは14件であった。対象となった課の補助金総額は、以下の図表2に示されているように、平成15年度751,466円、平成16年度725,977円、平成17年度760,978円、平成18年度751,466円、平成19年度760,978円、平成20年度751,466円、平成21年度760,978円、平成22年度751,466円、平成23年度760,978円、平成24年度751,466円、平成25年度760,978円であった。